

「大学における外国人留学生および一般学生に対する サポートシステムに関する調査研究」報告

佐藤 高樹・松本 大・内藤 隆史

東北大学大学院教育学研究科

【要約】

本稿は、教育ネットワークセンター2008年度企画研究「大学における外国人留学生および一般学生に対するサポートシステムに関する調査研究」の結果に基づくものである。研究の目的は、東北大学大学院教育学研究科・教育学部に在籍する学生の支援ニーズを析出するための基礎データ収集であるが、本稿では、大学院生と学部生とに分け、本研究科・学部の志望動機と将来展望、大学生活の現状について分析した。その結果、学部生は志望動機が多様であるのに対して、大学院生は専門的な研究を志望動機にする割合が高く、「研究者」を目指す割合が高いが、同時に将来の展望について「わからない」とする回答も少なくないこと、また、大学生活の現状としては、学部生は学業を含む種々の活動に取り組み、大学院生は学業・研究を重要視していること、学内の学習資源の活用と授業理解度や学業や勉強の重視の度合いとの関連がみられること、サポート資源はインフォーマルなサポート資源への依存が大きいことなどが示唆された。

はじめに — 調査の概要

教育ネットワークセンターでは、2008年度の企画研究として「大学における外国人留学生および一般学生に対するサポートシステムに関する調査研究」を実施した。企画研究の目的は、東北大学大学院教育学研究科・教育学部において在学生在が研究や学習等の活動を行なう上での支援ニーズを析出するための基礎データを得ることにある。

本年度の調査は、質問紙調査（「大学における学生に対するサポートシステムに関する調査」）を2009年1月から2月にかけて実施し、外国人留学生を対象とした座談会形式の聴き取り調査を2月と3月の計2回実施した。質問紙は学部生対象のものと大学院生対象のものをつくり、教育学部教務係の窓口、講義や演習等の機会を利用して配布、2ヶ所に設置した回収ボックスで回収するという手続きをとった。その結果、学部生は全在籍者の約6割にあたる191名、大学院生は大学院在籍者の約4割にあたる73名の質問紙が回収された。また、外国人留学生の座談会は2回実施され、第1回は博士課程前期2年の課程の2名、第2回は博士課程後期3年の課程の3名による参加で、研究スタッフ4名が加わって約2時間ずつ行なった。

質問紙は、入学・進学前、入学・進学後の学生生活、卒業・修了後の進路の3部に大きく分け、学部および大学院に在籍する学生がどのような動機で本学部・研究科を志望し、

どのような生活を送り、どのような進路をとろうとしているのかを確認しながら、学生支援に対して彼らがもつニーズを把握する内容とした。また、外国人留学生の座談会では、質問紙とほぼ同じ構成をとりながら、より具体的に語ってもらった。

以下、「学生の進学理由とキャリア展望」（第1章）では、教育学部および教育学研究科の在籍者が本学部・研究科を志望した動機と卒業・修了後の進路選択および満足度との関係、すなわちインプットとアウトプットとの関わりについて検討し、「大学生活のスループット分析」（第2章）では、在学中の学習や生活の過程をスループットとして捉えるとともに、フォーマル／インフォーマルなサポートの現状について検討する。（内藤 隆史）

1. 学生の進学理由とキャリア展望

1-1. 課題設定—研究大学における教育諸科学専攻学生の進路意識—

まず、「研究大学としての東北大学で、教育関連諸科学を専攻する学生の進路意識の特質」という視角から、集計結果を検討する。

現在の東北大学大学院教育学研究科・教育学部は、「教育」の看板を掲げつつも、「教師を育てる」（＝教員養成）といった特定専門職への職業準備を第一目標として正面に掲げているわけではない。むしろ、他の多くの専門領域と同様、学術的真理を探究する研究大学としてのスタンスを基本的な前提としている。

しかしながら、「大学全入時代」と称される現在の状況と学生の多様化、高等教育の「ユニバーサル化」といった現代のキーワードを念頭に置くとき、以上のような大学側のスタンス（教育諸科学の基礎研究）と、学生側が期待するもの（例えば、職業準備）との間にズレやギャップを来すという問題が指定されうる。志望学生によっては、入学後の学習・研究生活の具体像や将来の進路をイメージしづらい事態、また、教員においては研究や教育のあり方をめぐって多様な学生への対応に一定の困難や課題を抱えるといった問題状況などが生じることも予測されよう。

この章では、教育学研究科・教育学部在学生における支援ニーズの内実と学生支援の方向性について、質問紙調査の大学進学理由と将来の進路・職業選択の項目に関する回答結果に着目しながら検討していく。

1-2. 在学生の志望動機

調査では、理論志向、実践志向、研究・専門志向、勉強・教養志向、職業主義的志向という指標をたて、5つの選択肢——「教育諸科学の理論や基礎を学びたかった」「教育に関する実践的な知識や技能を学びたかった」「教育に関する専門的な研究をしたかった」「幅広い知識や教養を身に付けたかった」「資格（学芸員、教員免許など）を取得したかった」——のそれぞれについて、志望理由として「当てはまる」度合いを段階的にたずねた。

学部生では、「幅広い知識や教養を身に付けたかった」に「当てはまる」（「よく当ては

まる」＋「やや当てはまる」とした回答が 77.5%と最も多くなっている（図 1-1）。ただし、「専門的な研究」（76.9%）、「教育諸科学の理論や基礎」（75.4%）、「実践的な知識や技能」（72.3%）もそれぞれ一定の割合を示しており、結果に大きな差は見られない。「よく当てはまる」に限定してみると、「専門的な研究」への回答が 36.1%と最も多くなる。だが、それでも「実践的な知識技能」「幅広い知識や教養」「教育諸科学の理論」との間に大きな差は見られない。また全体として「よく当てはまる」より「やや当てはまる」を選択する傾向も、学部生の大きな特徴といえる。

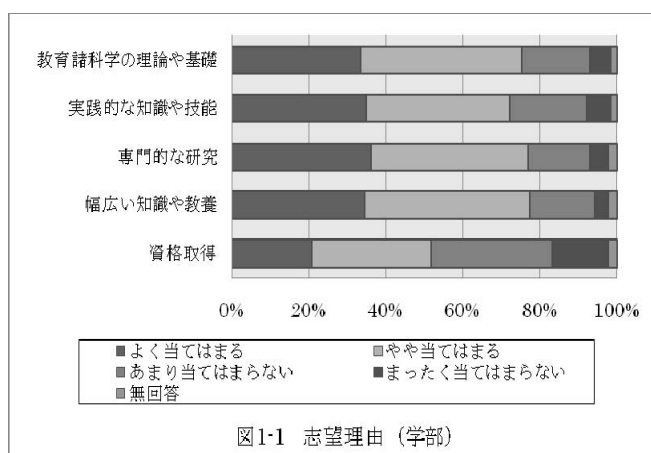


図1-1 志望理由（学部）

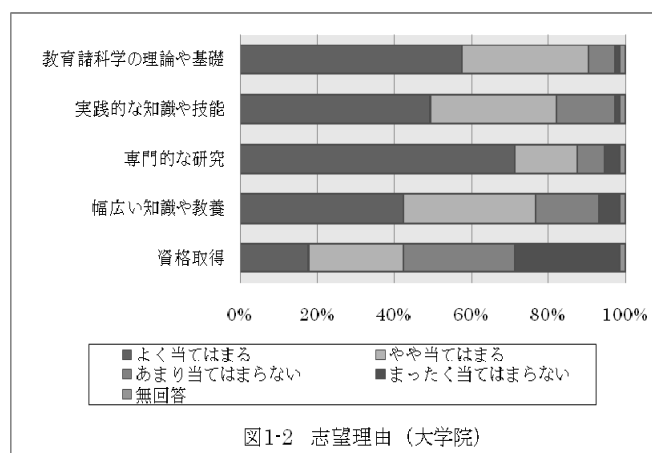


図1-2 志望理由（大学院）

回答におけるこのようなばらつきは、学部生の中に大学への多様な要求が潜在していることをうかがわせる。また、学部回答者のうち 25.7%の学生が東北大学教育学部は「第一志望ではない」（＝不本意入学）と答えていることも、この結果への影響として看過できないだろう。つまり、このようなばらつきは、入学前の時点では自らの進学理由や将来の展望に直結する大学へのニーズが学生自身のうちに必ずしも明確化されていない結果とも考えられる。

一方、大学院では、「教育に関する専門的な研究」に「よく当てはまる」と答える回答が 71.2%と高いパーセンテージを示しており、進学理由の明確さが表れている（図 1-2）。一方で、「幅広い知識や教養」に「当てはまる」（「よく当てはまる」＋「やや当てはまる」とした回答は、他の選択肢より少なく、学部生とは対照的な傾向を示している。

なお、「資格（学芸員、教員免許など）を取得したかった」への回答は、学部・大学院双方において他のどの選択肢よりも相対的に少なく、むしろ「当てはまらない」（「あまり当てはまらない」＋「まったく当てはまらない」という回答が多い（学部 46.1%、大学院 56.2%）。専門職への就職を希望する学生は一定の割合で確認できるものの、全体としては、必ずしもそれが大きな理由ではないという結果が看取される。

1-3. 卒業・修了後の進路選択と在学満足度

では、教育学研究科・教育学部に在籍する学生は、将来どのような職業に就くことを希

望（もしくは予定）しているのか。

まず、卒業・修了後の進路選択について、集計結果を確認する。

学部では（進路決定者を含めて）、「就職」55.5%、「進学」30.9%、「未定」8.9%という結果となった。就職希望者が相対的に多いものの、進学を希望する者の割合も少なくない。

「進学」と答えた回答者の希望進学先は、「総合教育科学専攻」が64.7%と圧倒的に多い。次いで「教育設計評価専攻」4.4%、「東北大学の教育学研究科以外の大学院」4.4%「他の大学の大学院（教育学の分野）」4.4%が続く。学内進学を希望する割合が高い。

一方、大学院では、「就職」54.8%、「進学」17%、「未定」9.6%、「その他」5.5%となっている。「進学」回答者（ほぼすべて博士課程前期の学生）は、学部生同様「総合教育科学専攻」（41.7%）を選択するケースが多く、以下、「教育設計評価専攻」16.7%、「他の大学の大学院（教育学以外の分野）」8.3%と続く。こちらも引き続き東北大学での進学を希望する人数が希望者の過半数を越えている。

次に、将来希望する職業についてみる。

学部では37.7%の学生が「公務員（官公庁職員）」と回答し、人気が高い。以下、「民間企業（教育以外の分野）」16.8%、「学校教員（小・中・高など）」11.0%、「民間企業（教育分野）」9.9%、「わからない」8.9%、「研究者」6.8%と続く。

一方、大学院生の回答では「研究者」を選択するケースが42.5%と多い。志望動機において「教育に関する専門的な研究がしたかった」の回答が多かったことに対応する結果が表れている。以下、「民間企業（教育以外の分野）」13.7%、「わからない」13.7%、「学校教員」11.0%、「その他」6.8%、「公務員」5.5%と続く。研究科で学んだ専門的知見や経験を生かせる職業として「研究者」という選択肢に回答が集中する現状が確認される。しかしながら、近年の、大学教員・研究者の雇用市場が冷え込みを見せる現状を想定するとき、進路達成の困難もまた容易に予想される。「わからない」と回答した大学院生（ほぼすべて博士前期課程の学生）が一定数いることは、そのような見通しのきかない将来への不安や葛藤を示唆しているとも考えられる。

大学院生の進路をめぐる不安定な状況は、在学満足度にも顕著にみて取ることができる。

本調査では、東北大学大学院教育学研究科・教育学部での在学経験に対する満足度を、あらかじめ設定した6項目——「教育諸科学の理論的知識の蓄積」「教育に関わる実践的知識・技能の習得」「専門分野に関する研究の深まり」「幅広い知識・教養の習得」「就職、キャリア形成」「人間関係（友人関係や学内外の人脈）の構築」——について、それぞれ4段階でたずねている。

学部では、「人間関係の構築」をはじめとして概ね満足（「とても満足している」＋「ある程度満足している」）している傾向にあるものの、「とても満足している」とする回答は相対的に少ない。逆に「まったく満足していない」では、「就職、キャリア形成」が8.4%と選択肢中最も高い値を示している（図2-1）。

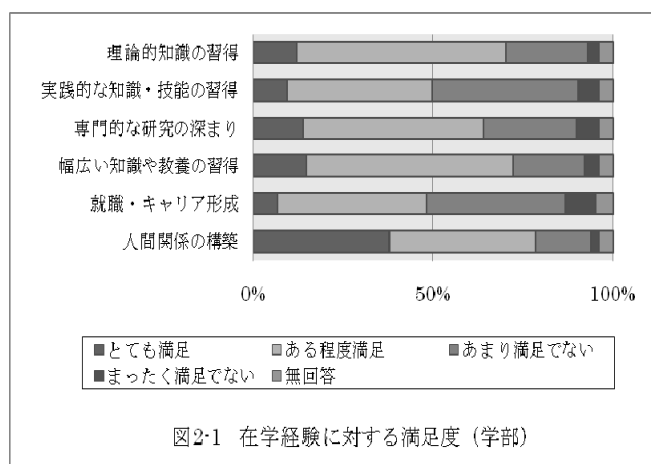


図2-1 在学経験に対する満足度（学部）

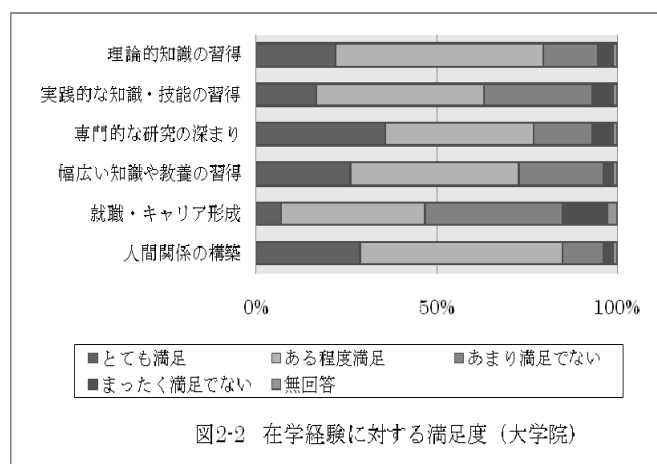


図2-2 在学経験に対する満足度（大学院）

大学院生は、学部生と比較して満足度は高い傾向にあり、「とても満足している」では「専門分野に関する研究の深まり」が 35.3%と最も高くなる。しかしながら、「就職、キャリア形成」については、「満足していない」との回答が 50.7%に達している。そのうち「まったく満足していない」は 12.3%にのぼる。学部生以上に不満を蓄積している現状が浮かび上がってくる（図 2-2）。

1-4. 小括

進学理由をめぐる在学生の回答には、学部と大学院とで対照的な傾向が確認された。

すなわち、大学院生では「教育に関する専門的な研究」に志望理由が焦点化される一方、学部生では、「幅広い知識や教養」の習得をはじめ、「専門的な研究」「教育諸科学の理論や基礎」「実践的な知識や技能」それぞれへの回答数が拮抗する結果が得られた。学部生の教育ニーズが狭い意味での学術的な範囲には収まらないことを、今回の調査結果は示唆している。見方を変えれば、これは、入学前の時点においてはまだ学生自身のうちに自らの進学理由や将来の展望が必ずしも明確化されていない証左とも受け取れる。

だが、そのことは決して消極的にのみ捉えられるべきではない。授業等を利用して実施した本調査への回答者が、授業へのコミットメントが高い「まじめ」な学生であると想定すれば、多様な志望理由はむしろ、さまざまな方向に関心を向ける中で自分の将来の展望に対する手がかりを大学教育に見出そうとする姿勢とも受け取ることができる。「全国大学生調査」（2007）によれば、学生の多くが自分の将来の選択に対する手がかりを授業に求めており、中でも「最新の研究成果を披露」する授業以上に、「確実に学問の基礎を教え」る授業が高く評価される傾向にある。今回の調査の自由記述に、「4年になって、卒論を書く段階になって自分の専門知識のなさに気づきました」「1年生の時から専門も勉強したかった」といった意見が見られたことも、同様の意識をうかがわせる。金子元久が指摘するように、教員側には「幅広く設定した専門領域の基礎的な理解を着実に身に付けさせる」授業やカ

リキュラムの設計について議論する必要が求められているといえよう（金子 2008）。

一方、大学院生では、志望理由に対応するように職業選択の回答において「研究者」が大きな割合を占めた。だが、将来の希望職種について「わからない」とする回答も、割合としては学部生より若干多い。今後の研究拡大・充実（例えば、競争的資金の獲得など）への対処を考えると、研究補助者としての大学院生の存在は大きく、研究業績蓄積の面から大学院生側のニーズも高いといえる。だが一方で、冷え込む研究者市場への対応も考慮しなければならない現状があり、教員には「研究者」養成をめぐるどのようなスタンスを採るべきかの判断が求められているといえよう。（佐藤 高樹）

文献

金子元久「若者の変化と大学教育」（特集「現代の学生像と大学教育」）『IDE 現代の高等教育』第498号（2008年2-3月号）。

全国大学生調査コンソーシアム、東京大学大学経営・政策研究センター「全国大学生調査」2007年。HP [<http://daikei.p.u-tokyo.ac.jp/index.php?College%20Student%20Survey>]

2. 大学生活のスループット分析

2-1. ブラックボックスとしての大学生活

次に、調査結果から大学における学生の実際の学習・生活とサポートシステムとの関係を報告する。主に次の2つの視点や理由から学生の学習・生活と大学のサポートシステムとの関係を明らかにしようとした。

1 つめに、在学中の学習・生活に関する「スループット」分析という視点である。複数の論者が指摘しているように、これまでの高等教育研究は主に選抜と配分という高等教育をめぐる「インプット」―「アウトプット」の機能の分析に焦点をあてる一方で、学生がその大学内部で実際にどのように生活しているのかということは主たる研究テーマとして取り上げられてこなかった（武内、2008；吉田、2008）。つまり学生が在学中にいかに学習し、いかに生活しているのかということがブラックボックスと化しており、学生の在学中の学習や生活の総体を大学教育との関連から問う「スループット」な分析が求められている。

2 つめに、実際にいかなるサポートを活用しながら学生が学習・生活しているのかということである。ここでいうサポートとは、授業や相談機関などの大学が提供するフォーマルなプログラムのみを意味しているのではない。教員、先輩などが織りなすインフォーマルなサポートをも含んでいる。例えば田中共子（2000）は、ソーシャル・サポート・ネットワークが留学生の適応に影響を及ぼしていることを明らかにしている。大学のフォーマル・インフォーマルなサポートと学生の学習・生活との関連を問うことを重要な視点として提起できる。

以上の視点をもとに、本節では学生がいかなるサポート資源にいかにアクセスすること

で学生生活を過ごしているのかを報告することによって、学生支援のありようを検討する手がかりとしたい。

2-2. 学業と大学生生活

最初に、学生のなかで学業がどのような位置を占めているのかをみてみよう。学部生に「学生生活で重視しているもの」を聞いたところ次のような結果になった。(1)「学業・勉強」を「かなり重視」32.5%、「まあまあ重視」50.3%、(2)「就職活動」を「かなり重視」17.3%、「まあまあ重視」34.0%、(4)「趣味・レジャー」を「かなり重視」36.1%、「まあまあ重視」51.3%、(5)「アルバイト」を「かなり重視」15.2%、「まあまあ重視」45.5%、(6)「学内団体・サークル」を「かなり重視」37.7%、「まあまあ重視」30.4%であった。この結果から、東北大学教育学部の学生は「学業」だけではなく、「就職」も「趣味」も「アルバイト」も「サークル」も重視していることがわかる。

さらに、「学業」以外の活動も重視しているからといって「授業理解度」が極端に低いわけではないことにも注目したい。「授業理解度」は学部生全体の結果でいうと「60~79%」が51.9%、「80~100%」が28.6%であったわけけれども、例えば、「趣味・レジャー」を「かなり重視する」と答えた者の「授業理解度」は「60~79%」が55.1%、「80~100%」が23.2%であった。こうした結果から、さまざまな活動に取り組みながらも学業に取り組む「真面目な」学生像を指摘することができる。

次に、大学院生の調査結果をみてみる。大学院生は(1)「学業・研究」を「かなり重視」78.1%、「まあまあ重視」20.5%、(2)「就職活動」を「かなり重視」13.7%、「まあまあ重視」30.1%、(4)「趣味・レジャー」を「かなり重視」12.3%、「まあまあ重視」43.8%、(5)「アルバイト」を「かなり重視」11.0%、「まあまあ重視」30.1%といった結果であった。この結果が示すとおり、大学院生は「学業・研究」を重視する者の割合が高い。しかし、「学業」以外の活動、例えば「就職」「趣味」「アルバイト」等を重視していないわけではない。たしかに学部生のように「かなり重視」する割合が高いわけではないが、この調査結果からは、大学院生が研究以外の活動にも取り組みながら学生生活を過ごしていることがわかる。

2-3. 学習空間・施設

次に、キャンパス内で学生がいかなる空間・施設にいかにかアクセスすることで学習しているのかを明らかにする。学部生の調査結果から主な学習空間・施設の利用頻度を挙げると、(1)「図書室」を「よく利用」8.9%、「ときどき利用」22.0%、(2)「自習室」を「よく利用」20.4%、「ときどき利用」16.8%、(3)「コンピュータ室」を「よく利用」28.3%、「ときどき利用」17.3%、(6)「附属図書館」を「よく利用」28.3%、「ときどき利用」47.6%、(7)「マルチメディア棟」を「よく利用」15.7%、「ときどき利用」39.8%といった結果に

なった。「附属図書館」や「マルチメディア棟」が勉強・研究の場として利用されることが多いことがわかる。

さて、これらの学習空間・施設に関して、それぞれの「利用頻度」と「授業理解度」とをクロス集計したところ、「ほとんど利用しない」者と比べて「よく利用」するの方が「授業理解度」がやや高いという結果になった。さらに、例えば「附属図書館」を「よく利用」する者のうち、学生生活のなかで「学業・勉強」を「かなり重視」する者が42.6%いるのに対して、「ほとんど利用しない」者のうち「学業・勉強」を「かなり重視する」と答えた者は26.8%である。つまり、今回の調査結果をみると、学部生の「学習空間・施設へのアクセス」と「授業理解度」「学業・勉強の重視」とに関連があるということが予想される。「学習空間・施設へのアクセス」が閉じられていることが、勉強・研究に影響を与えていることを調査結果から示唆できる。今後の学生支援として、こうした学習空間のさらなる充実とともに、「学習空間」というサポート資源へのアクセスの拡大に取り組んでいくことが求められるといえよう。

一方、大学院生が「ふだん勉強・研究する場所」をみると、(4)「院生室」を「よく利用」する者が84.9%、「ときどき利用」が11.0%となり、院生室の利用頻度が高いことがわかる。大部分の大学院生が「院生室」を「ふだん勉強・研究する場所」として「よく利用」している。この結果からもわかるように、大学院生にとって院生室は研究するうえで重要な空間である。院生室の研究環境を今後もよりよいものとしていくことが必要であるといえる。

2-4. インフォーマルなサポート資源

インフォーマルな人間関係からいかにサポートを受けているのかを質問したところ、次のような結果になった。まず学部生の場合、「事務情報」や「授業・研究」に関しては同じ教育学部の「同級生」「先輩」に相談する人が多い。「進路」に関しては、「親」や教育学部の「同級生」「先輩」という回答が多い。このようにみると、1 つめに、学部生の場合「事務情報」「授業・研究」「進路」のいずれにおいても、同級生や先輩からのサポートをもとに困難を乗り越えていることがわかる。2 つめに、先行研究では学生生活にはたす「大学外のコミュニティ」の役割の重要性が指摘されてきているけれども(武内、2008)、今回の調査結果をみると、教育学部の学部生は同じ「教育学部」という比較的小さな範囲のなかで相互作用し、またそこからインフォーマルなサポートも得ているといえる。

つづいて、相談人数と学生生活との関係についてみていく。学部生の「授業・研究」に関する相談人数と「授業理解度」とを集計してみたところ、「授業・研究」に関する相談人数が「0人」の場合、「授業理解度」は「0~59%」が35.7%であった。一方、「授業・研究」に関する相談人数が「4人以上」の場合、「授業理解度」は「0~59%」が18.6%であった。つまり「授業・研究」に関する相談人数が少ないと「授業理解度」も低い傾向があ

るといえる。また、「授業・研究」に関する相談人数と「学生生活の満足度」とをクロス集計したところ、相談人数が「0人」の場合、学生生活に「満足」は20.8%であった。これに対して相談人数が「4人以上」の場合、学生生活に「満足」は41.5%であった。このように、「授業・研究」に関する相談人数が少ないと、「学生生活の満足度」も減少するといえる。一方、「授業・研究」に関する相談人数と「学習空間・施設へのアクセス」や「授業への出席」とは関連していなかった。

ここまですべてを整理すると次のように指摘できる。大学の授業に出席したり、図書館などの施設を利用したりしていても、「授業・研究」に関する相談人数が「0人」の場合は「授業理解度」や「学生生活に対する満足度」が低い。人と人との関係性に起因するインフォーマルなサポート資源が、授業理解や満足度に影響を与えることが予想される。もちろん、ここで「友人をつくろう」などと安易に主張するつもりはない。こうした結果からみえるのは、現在のサポートシステムは、教育学部内の人間関係から派生するインフォーマルなサポート資源に依存する部分が大きいのということである。キャンパス内の施設も利用し、授業にも出席しているのに、そうしたインフォーマルなサポート資源に欠けるがために授業理解や満足度も低くなる。たとえ教育学部内の相談人数が少なくとも授業理解を高め、満足度を高めることができるようなサポートシステムの構築が必要である。

また、大学院生の結果は次のようになった。「事務情報」は同じ研究室・研究科の同級生・先輩、「授業・研究」は同じ研究室の学生や教員に質問することが多い。「進路」は家族、同じ研究室の学生、教員に相談している。学部生と比較すると、「教員」がサポート資源として位置づけられていることがわかる。また、「研究室」というさらに狭い範囲の関係性のなかからサポートを得ていることもわかる。ただし、学部生の結果とは異なり、「授業・研究」に関する相談人数と「理解度」「満足度」は関連していなかった。しかし、だからといって大学院生の多くが現在のサポート・ネットワークに満足しているということではないだろう。留学生の座談会において語られたことではあるのだけれども、自分の研究に関して「相談できる人がいない」という困難を抱えている院生は多い。この語りを今回の質問紙調査の結果と合わせて考えてみると、「授業・研究」に関して漠然と相談できる者はいるのだけれど、「本当の自分の専門テーマ」に答えられる相手がいないという困難を大学院生が抱えているということができないのではないだろうか。

2-5. 小括

以上を整理したい。教育学部の学生は「学業」だけではなく、「就職」も「資格取得」も「趣味」も「アルバイト」も「サークル」も重視している。こうしたさまざまな活動に取り組みながらも学業に取り組む「真面目な」学生像を指摘できる。また、大学院生は「学業・研究」を重視する者の割合が高い。

次に、「附属図書館」や「マルチメディア棟」が勉強・研究の場として利用されること

が多いことがわかった。さらに、これらの学習空間・施設を「ほとんど利用しない」者に比べて、「よく利用」する者の方が「授業理解度」が高く、「学業・勉強」も重視する傾向があった。こうした学習空間・施設のさらなる充実とともに、「学習空間」というサポート資源へのアクセスの拡大に取り組んでいくことが求められるといえよう。

大学生活をめぐりインフォーマルな人間関係からいかにサポートを受けているのかを質問したところ、学部生に関しては、同じ「学部」、同じ「研究室」という小さな範囲の同級生や先輩からインフォーマルなサポートを得ていることがわかった。また、教育学部の場合、人と人との関係性に起因するインフォーマルなサポート資源が「授業理解」や「満足度」に影響を与えている。逆にいえば、現在のサポートシステムは、教育学部内の人間関係から派生するサポート資源に大きく依存しているといえよう。（松本 大）

文献

武内清、2008、「学生文化の実態と大学教育」日本高等教育学会編『大学生論』（高等教育研究 第11集）玉川大学出版部。

田中共子、2000、『留学生のソーシャル・ネットワークとソーシャル・スキル』ナカニシヤ出版。

吉田文、2008、「大学生研究の位相」日本高等教育学会編『大学生論』（高等教育研究 第11集）玉川大学出版部。

むすびにかえて

以上、本研究科・学部在籍者を対象とする質問紙調査の結果をもとに、学部生と大学院生を比較しながら、その志望動機と将来展望、大学生活の現状について考察してきた。各章で論じられたとおりであるが、総体として学生がどのような支援ニーズをもっているのか、あるいは性別や学年等によるニーズの違いはどのようなものか、またそれらニーズをどのように理解し、どのように応えるべきなのかを検討することが今後の課題である。

最後に、本稿ではほとんど言及しなかった留学生座談会に簡単に触れておく。座談会は、質問紙の流れにおおむね沿いながら、より具体的に語ってもらうことによって、留学生の支援ニーズを明らかにすることを目的に開催されたものである。詳細は省くしかないが、座談会では本研究科に留学するまでの困難、日本語をめぐる種々の困難やトラブル、習慣や暗黙のルールなどに対する当惑、サポート資源へのアクセスの困難などが語られた。これらは、いずれも異国＝日本における留学生に特有の「問題」と見なしうるかもしれない。既に本研究科・学部においても教員と留学生を対象とした調査が実施され、「問題」への取り組みとして多くの教員がなんらかの支援や指導を行っていることが報告され、また入学時の支援体制の整備、チューター制度の整備や改善など留学生に対する支援・指導体制の整備の必要性が指摘されている（東北大学大学院教育学研究科教務委員会、2007）。これらの課題に取り組むことは、今後ますます重要となっていくであろう。

しかし、日本語を母語とする日本人学生にとっても日本語をめぐる種々の困難やトラブルを完全に回避することはできないし、研究室あるいは院生室といった場に新規メンバーとして加わっていくとき、そこでの習慣や暗黙のルールに戸惑うことは少なくない。また、サポート資源へのアクセスは第2章で示唆されたようにインフォーマルな資源に依存しているため不安定な要素が多く、研究・学業をはじめとした大学生活に支障をきたす事態も起こりうる。やや感想めいた物言いになるが、座談会の場で、留学生自身によって留学生の「問題」として語られ、そしてわれわれスタッフも留学生の「問題」として聴き取ったものは、実は学生一般の「問題」と通底していると思われる。 (内藤 隆史)

文献

東北大学大学院教育学研究科教務委員会、2007、『研究・教育の充実を目指して—平成 18 年度 教務委員会調査報告書—』